

地元企業等共同研究開発事業 事業計画書

1 共同研究開発事業の実施体制

(1) 応募する事業者又は事業者団体の概要

名 称	
所 在 地	
担 当 者	(部署) (役職・氏名)
電 話	
E メール	
ホームページURL	

(2) 共同により研究開発事業を実施する大学又は研究機関等の概要（産学連携の場合）

名 称	
所 在 地	
担 当 者	(部署) (役職・氏名)
電 話	
E メール	
ホームページURL	

(3) 団体の構成員の概要（企業間連携の場合）

名 称	
所 在 地	
担 当 者	(部署) (役職・氏名)
電 話	
E メール	
ホームページURL	

名 称	
所 在 地	
担 当 者	(部署) (役職・氏名)
電 話	
E メール	
ホームページURL	

※記入欄が足りない場合は追加して記載してください。

2 研究開発事業計画の概要

(1) 事業名称

--

(2) 実施期間

交付決定日 から 令和 年 月 日

(3) 実施場所（今回の研究開発事業を実施する主な場所を記載してください。）

--

(4) 事業内容

開発しようとする技術、製品等の内容について①研究開発の背景、②技術的課題の概要を踏まえて、具体的にわかりやすく記載してください。審査員がすべての技術を把握しているとは限りませんので、誰が読んでも計画の内容を理解できるように配慮して記載してください。

※専門用語には、注釈を付けてください。

※必要に応じて写真や図を添付してください。

※書ききれない場合は、用紙が複数枚にわたってもかまいません。

--

(5) 事業目標

事業目標について、可能な限り数値目標を用いて記載してください。

また、事業が2年度にわたる場合は、各年度の目標をそれぞれ記載してください。

令和7年度（交付決定日 ～ 令和 年 月 日）の目標

以下は、事業が2年度にわたる場合のみ記入してください。

令和8年度（令和8年 4月 1日 ～ 令和 年 月 日）の目標

(6) 優位性及び市場性

開発しようとする技術、製品等について、①競合技術との優位性や知的財産の保有状況、②市場性を簡潔に記載してください。

(7) 方法及び運営体制

事業目標達成のための①具体的な取組み内容、②技術的手法、③共同する企業、大学、研究機関等との関わりについて簡潔に記載してください（図を用いてもかまいません）。

(8) スケジュール

事業開始から完了までのスケジュールを記載してください。

また、事業が2年度にわたる場合は、各年度のスケジュールをそれぞれ記載してください。

令和7年度（交付決定日 ～ 令和 年 月 日）のスケジュール

以下は、事業が2年度にわたる場合のみ記入してください。

令和8年度（令和8年 4月 1日 ～ 令和 年 月 日）のスケジュール

3 補助対象経費の積算

補助対象経費のみを記載してください。また、事業が2年度にわたる場合は、各年度の補助対象経費をそれぞれ記載してください。

令和7年度（交付決定日 ～ 令和 年 月 日）の補助対象経費		
項 目	内 容	予算額（円）
(1) 原材料、副資材及びソフトウェア購入費		
小 計 ①		
(2) 機械装置及び工具器具の購入費及び借用費		
小 計 ②		
(3) 設計、加工、検査、分析、調査等に係る外部委託費 ※1		
小 計 ③		
(4) 大学又は研究機関等との共同研究に要する経費 ※2		
小 計 ④		
(5) 外部専門員及び指導員等に係る技術指導費及び技術支援費		
小 計 ⑤		
合計 （①＋②＋③＋④＋⑤）		【ア】
補助金申請額（千円未満切捨） （【ア】の2分の1以内、上限500万円）		【イ】

※1 (3)に掲げる経費は、【ア】の2分の1以内とします。

※2 (4)に掲げる経費は、補助対象者が、補助対象事業の実施に当たって、大学又は研究機関等の共同研究規程等に基づき支払った経費とします。

※ 補助対象経費は、消費税及び地方消費税を含む額とします。

令和 8 年度（令和 8 年 4 月 1 日 ～ 令和 年 月 日）の補助対象経費		
項 目	内 容	予算額（円）
(1) 原材料、副資材及びソフトウェア購入費		
小 計 ⑥		
(2) 機械装置及び工具器具の購入費及び借用費		
小 計 ⑦		
(3) 設計、加工、検査、分析、調査等に係る外部委託費 ※ 1		
小 計 ⑧		
(4) 大学又は研究機関等との共同研究に要する経費 ※ 2		
小 計 ⑨		
(5) 外部専門員及び指導員等に係る技術指導費及び技術支援費		
小 計 ⑩		
合計（⑥＋⑦＋⑧＋⑨＋⑩）		【ウ】
補助金申請額（千円未満切捨） （【ウ】の 2 分の 1 以内、上限「500 万円－【イ】」）		【エ】

※ 1 (3)に掲げる経費は、【ウ】の 2 分の 1 以内とします。

※ 2 (4)に掲げる経費は、補助対象者が、補助対象事業の実施にあたって、大学又は研究機関等の共同研究規程等に基づき支払った経費とします。

※ 補助対象経費は、消費税及び地方消費税を含む額とします。

補助金交付申請額の合計（円）	【イ】＋【エ】	
----------------	---------	--